資料１

県における担い手の確保・育成に係る対策案

令和７年度 人口問題対策（担い手の確保･育成）

	事 業 名	対 象	予 算 額
新規参入促進	①農林漁業者確保推進事業費 ※新しい地方経済･生活環境創生交付金	農 林 水	32,740 千円
	②農業人材力強化総合支援事業費補助金 ※新規就農者育成総合対策	農	60,000 千円
経営基盤安定化	③新たな養殖業導入促進事業費	水	9,400 千円
	④森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費 ※森林環境譲与税	林	19,951 千円
地域活性化	⑤農泊地域プロモーション事業 ※ 農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出推進･整備事業（農泊推進型）	農	4,574 千円

※は、活用を見込んでいる国の交付金等

あいち型産地パワーアップ事業	農	350,000 千円 令和６年12月補正 50,000 千円

農林漁業者確保推進事業

農林漁業者確保推進事業費 農 林 水

令和7年度当初予算額：32,740千円

農林漁業者確保推進事業費では以下の取組を実施します。

課題

- **効果的な情報発信サイトがない**
- 県・各市町村・JAで**情報**（就業関連・農地・研修等イベント情報等）**が分散している**
- 県・各市町村・JAとの**情報連携ができていない**
- 希望（相談）者は一定数いるが、実際に就業する人数が少ない
- 相談窓口のマンパワー不足（農起業支援ステーション 兼務2名）
- 新規就農者への**フォロー体制の不足**（定着率86%）
- **販路先情報が不足し、自力での開拓が困難**

WGの意見等

- 農業や景観の**魅力発信**
- 農業に関する**プラットフォーム機能強化**
- 農業・農地の社会的役割や農業の周知を図るプロモーション活動
- 農起業支援ステーションの**機能強化**
- 新規就農者の**受入れ体制の構築**：各種研修や農地の斡旋だけでなく、定住支援や子育て支援のフォローアップを行う
- 新規就農者の受け入れ体制、**情報発信及びフォローアップ体制の強化**
- 農業経験の少ない方に対し、農業にスムーズに参入できる仕組みを構築する
- **農業者情報を関係機関が共有できる仕組みの構築**
- 参入したいという**企業に農地の提案**

事業概要

- 就業や企業参入に係る**相談・支援体制を強化**するため、スマートフォンからのアクセスを主体としたオンラインプラットフォームを整備
- プラットフォームには、就業希望者等に向けた**情報（農地・研修・支援制度等）を集約**し、**幅広い人材の確保に向けた効果的な情報発信**を行うとともに、就業や参入をサポートするための**デジタルコンテンツの実装を目指す**
- **民間企業の参入条件や市町村側の受け入れ体制、地域の産地直売所の現状や利用者ニーズなどを調査**し、企業参入を支援するツールや、生産者・直売所・消費者を結ぶツール等を検討
- プラットフォームの整備にあたっては、県と関係団体等による推進主体を設置し、**市町村とも情報の連携を図りながら**利用者ニーズに沿った実効性のあるシステムの開発を進めるとともに、**地域の新規就業者の定着までを関係者が一体となって支援する体制の構築を目指す**

令和７年度年度の取組内容と全体計画

	令和７年度	令和８年度	令和９年度
プラットフォーム	サイト構築		完全実装
新規就業者向け支援	ツール開発１年目 搭載情報の調査・収集 コンテンツの仕様調整 ・幅広い人材確保に向けた魅力発信動画、AI適性診断 ・就業希望者がニーズに応じた情報を入手できるサイト ・24時間相談可能なAIチャットボット など	試作版作成 試作版の実証・改良・実装 ※可能なものから順次実装を目指す ツール開発2年目 コンテンツの仕様調整 ・経営計画作成サイト など	試作版作成 試作版の実証・改良・実装
企業参入支援・産地直売所活用	企業参入 調査 市町村：受入れ状況等 企　業：参入状況等 産地直売所 調査 産直施設：現状や利用者ニーズ等	調査結果とりまとめ コンテンツ内容検討・仕様調整 デザイン ソフト設計 試作版開発	試作版作成 プラットフォームへの搭載検討・調整
全体の推進体制構築	モニター調査（企画・設計・PoC・実証に参画 協議会の設置・運営（専門家によるプロジェクト支援）		

（参考資料）プラットフォーム(PF) コンテンツイメージ

※イメージのため、実際にプラットフォームに搭載されるかは未定です。

01 動画コンテンツ

・愛知県農林水産業の魅力発信（林・水は既存動画を活用）
・就農事例の紹介（先輩農家のインタビュー）

01 VR農業体験

VRを用いた農業体験により農業の知識を習得・農業の魅力発信

02 AI就農適性診断

選択式で回答し就農希望者をそれぞれのステージに合わせたコンテンツに誘導

02 AIチャットボット

就農に関する疑問の解決、農業用語の解説

03 経営シミュレーション

就農に必要な労力、栽培面積、資金等をイメージできる

03 学習コンテンツ

オンライン学習コンテンツ（農業経営）

04 農業塾情報・農業体験

各地の農業塾、研修先情報、農業体験（農業バイト等）

05 企業参入条件情報

企業参入に必要な農地等情報を掲載

05 産地直売所情報

産地直売所の情報（ニーズ等）を掲載

06 農地情報

各市町村の地域計画を参考にした農地情報の提供

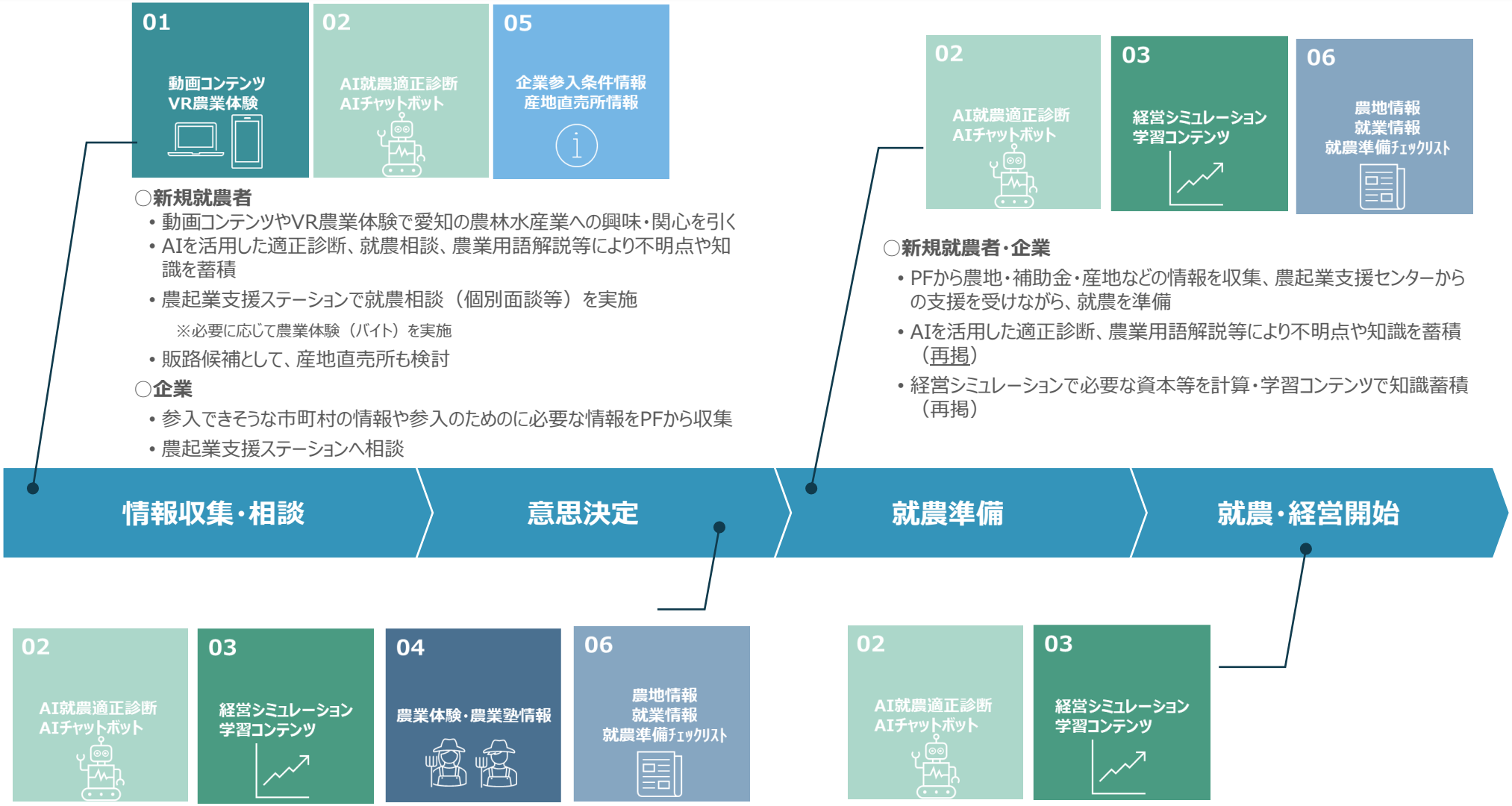
06 就業情報

就農までの道すじ、補助金情報、地域情報（先輩就農者、産地情報、市町村事業、子育て情報等）、雇用就業に関する情報（林・水も含む）

06 就農準備チェックリスト

就農に対する適正、意欲、動機、知識、資金、準備状況を確認

（参考資料）プラットフォーム（PF）活用イメージ



農業人材力強化総合支援事業費補助金

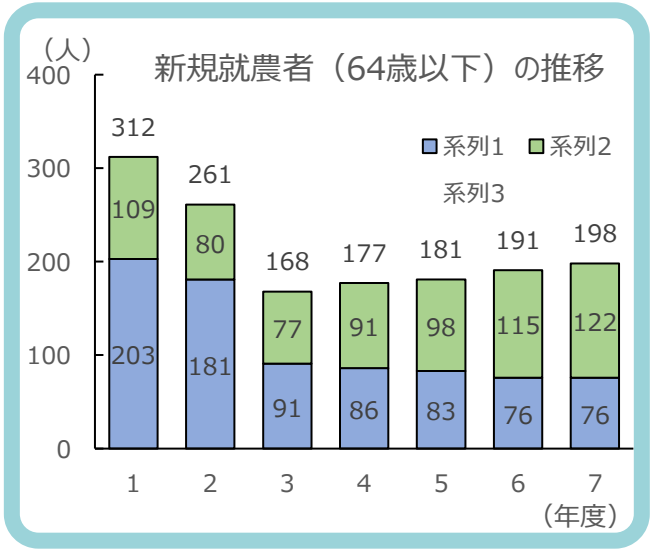
農業人材力強化総合支援事業費補助金 農

令和7年度当初予算額：60,000千円

農業人材力強化総合支援事業費補助金（拡充分）では以下の取組を実施します。

課題

- 愛知県の**新規就農者は2017年以降減少**し、2019年以降は**200人未満で推移**
  特に、親元就農等農業後継者の減少が顕著
- 人口減少が進んでいる地域では、新規参入者の呼び込みとともに、若い世代が親の農業を引き継ぐことが重要
- 親から後継者へ農業基盤の引継ぎができておらず、耕作放棄地、空きハウスが増加
- 「資金の確保」「低所得」が親元就農のハードルとなっており、これらを乗り越えるためのサポートが必要



WGの意見等

- 親元就農が減少している現状があり対策が必要
- 地域を支えるのは**Uターン就農**
- **後継者の就農につながる支援**が必要
- 親元就農等農業後継者への支援は**農業基盤の継承に最も効果的**な対策
- 従来の国の就農支援制度（**経営開始資金**）は、**親元就農者は対象外**。

事業概要

国の新規就農者育成総合対策のうち、**経営開始資金の交付対象者を拡充**

⇒従来、親元就農者に対しては「新品目の栽培」等の条件が必要だったが、 新技術の導入等の取組により新規就農者と同等の経営リスクを負うことで交付対象になる

認定新規就農者に対し、就農直後の期間（３年以内）に最大150万円/年を交付

令和７年度年度の取組内容

経営開始資金

独立・自営就農時に原則49歳以下の認定新規就農者に対し資金を交付

交付額：12.5万円/月（150万円/年）を最長３年間

交付主体：市町村

主な交付要件

1 独立・自営就農する認定新規就農者であること

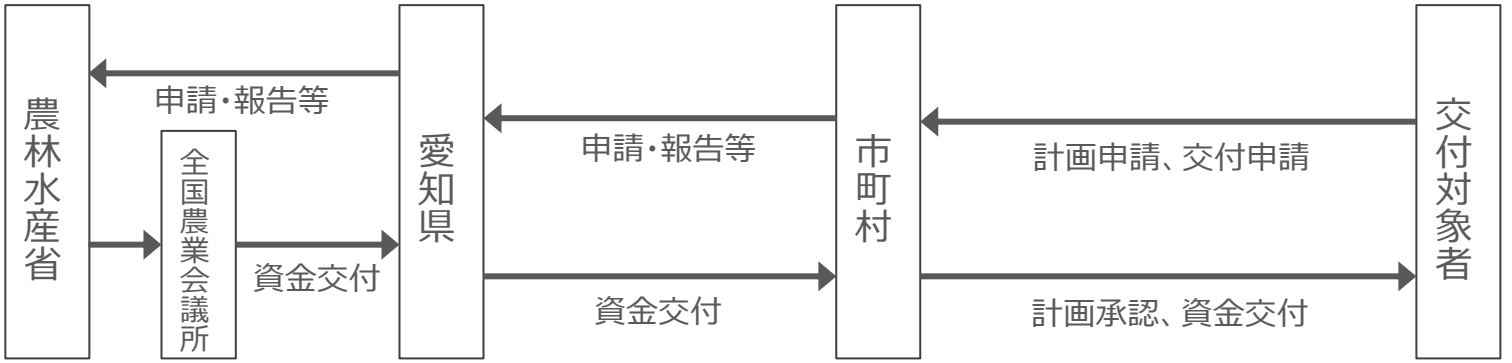
2 経営開始５年後までに農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること

3 **経営を継承する場合、経営発展に向けた取組を行い、新規参入者と同等の経営リスクを負っていると市町村長に認められること**

4 目標地図に位置付けられている、若しくは農地中間管理機構から農地を借り受けていること

5 原則、前年の世帯所得が600万円以下であること

事業の流れ



17　新規就農者確保緊急円滑化対策

【令和６年度補正予算額　5,416百万円】

＜対策のポイント＞
将来の担い手の円滑な確保を図るため、**親元就農を含む新規就農者の経営継承・発展**に向けた取組を支援するとともに、**就農前後の資金の交付、農業大学校・農業高校等の教育環境の整備**及び**農業の魅力発信の取組による人材の呼び込み等の支援**を行います。

＜事業目標＞
40代以下の農業従事者の拡大

＜事業の内容＞

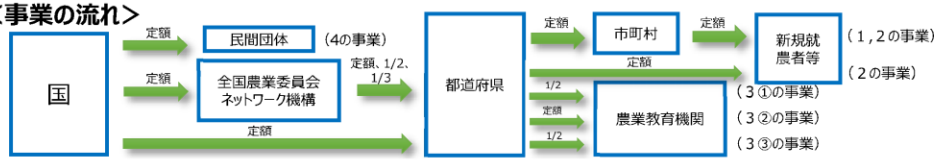
１．経営継承・発展の支援
① **世代交代円滑化タイプ**
地域計画の実現に向け、**親元就農を含む新規就農者がスムーズに経営を継承・発展**できるよう、
ア　**農業用機械・施設等の修繕・移設・撤去等の経営資源の有効利用**や、**法人化、専門家の活用**等の**円滑な経営移譲に向けた取組**
イ　**機械・施設等の導入を一体的に支援**します。
② **初期投資促進タイプ**
就農後の経営発展のために、都道府県が**機械・施設等の導入を支援**する場合、都道府県支援分の２倍を国が支援します。

２．資金面の支援
就農準備段階や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。

３．農業大学校・農業高校等の農業教育環境の整備に対する支援
① 農業用機械・設備等の導入（補助率：１/２）
スマート農業等の教育の高度化に必要となる**農業用機械・設備の導入**、無線LAN等の**ICT環境の整備**を支援します。
② グリーン教育推進（補助率：定額）
有機農業教育の充実を図るため、**有機農業専攻・科目の設置**や**有機JAS認証の取得**に向けた取組をパッケージで支援します。
③ 研修施設等の整備（補助率：１/２）
技術習得等に必要となる**研修施設等の整備**を支援します。

４．農業への人材呼び込みの支援
大学農学部の学生等の農業関心層に対し、職業としての農業の魅力発信の取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

農業経営の継承・発展

①世代交代円滑化タイプ
（ア）離農予定者等の経営資源の有効利用や経営移譲に向けた取組
（イ）機械・施設等の導入を一体的に支援
【補助率】（ア）国:1/3、都道府県又は市町村:1/3（任意）※補助を行う場合ポイント加算
（イ）都道府県支援分の２倍を国が支援（国の補助上限1/2）

②初期投資促進タイプ
新規就農者に対して、機械・施設等の導入を都道府県と連携して支援
【補助率】都道府県支援分の２倍を国が支援（国の補助上限1/2）

資金の確保

就農時49歳以下の研修期間中の就農希望者や新規就農者に対して12.5万円/月（150万円/年）を交付

農業教育環境の整備

①スマート農業機械等の導入

②グリーン教育推進
有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組をパッケージで支援
（補助上限1,500万円/１都道府県）
（取組例）
・有機実習ほ場の設置
・研修用機械・設備の導入
・指導者の確保・育成
・教育コンテンツの作成
・有機JAS講習会の受講　等

③研修施設等の整備

人材の呼び込み

大学農学部の学生等の農業関心層に対し農業の魅力を伝える講義、ロールモデル農業者による情報発信等を支援

［お問い合わせ先］　経営局就農・女性課（03-3502-6469）

新たな養殖業導入促進事業

新たな養殖業導入促進事業　水

令和7年度当初予算額：9,400千円

新しい養殖業導入促進事業費では以下の取組を実施します。

課題

- 漁業就業者は減少傾向、新規就業者も低水準
- 年齢別では60歳以上の割合が約50%であり就業者の高齢化が進行
- **漁家経営は資源状況や漁場環境に左右され不安定な状況**

⇒ 漁業後継者を確保・育成するためには、**年間を通して安定した収入を得る**ことができる漁家経営の実現が必要

WGの意見等

・アサリの漁獲が減少。新たな漁業による収入の確保が急務

⇒ **「育てる漁業（養殖）」への転換**

・新たな水産物の商品化に向けた事業の展開

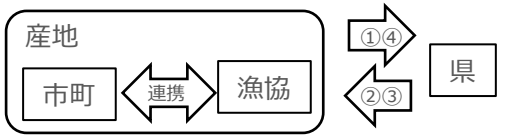
・現在各地区で行われている新たな技術を活用した養殖業の本格導入に期待

・市町は技術指導等が困難。県の技術支援の継続

事業概要

新たな技術を活用した養殖を開始する産地に対し支援を行い、漁家経営の安定化を図り、漁村の活性化を目指す。

- 事業期間：令和7年度から令和9年度まで
- 事業内容：**市町が作成する、新たな養殖技術＊を活用した養殖振興計画に基づき県が養殖資材を漁協に貸し出す**
- 対象地区：養殖振興計画の認定を受けた地区
- 貸出期間：**5年**
- 対象資材：**養殖セット**（養殖籠、浮（フロート）、ロープ、錘、支柱）



①養殖振興計画作成 ②計画認定 ③資材の貸出
④養殖結果報告

事業の流れ

＊新たな養殖技術

・カキ養殖（シングルシード式）

独立した一粒種のカキ種苗をカゴに入れて養殖する方法。沖合だけでなく干潟などの浅い海でも養殖が可能。

・アサリ養殖（垂下式）

アサリをカゴに入れて養殖する方法。海中に垂下して短期間で身入りが向上。

森林環境譲与税活用事業費人材育成事業

森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費 林

令和7年度当初予算額：19,951千円

森林環境譲与税活用事業費人材育成事業費では以下の取組を実施します。

課題

- **林業従事者数は**、直近10年間で**４％減少**（2013年：539人 → 2023年：518人）
- 林業従事者の**60歳以上の割合は25%と依然として高く、新規就業者の確保が必要**
- 就業相談会の**来場者数が低調**
- 林業の**労働環境が厳しい**
  ①労働災害発生率が高く、②労働負荷が高い、③賃金水準が低い
- 労働環境の改善に向け、高性能林業機械の導入が有効であるが、**原木価格の低迷や物価上昇により、林業経営体の機械導入は厳しい**

WGの意見等

・新規就業者の確保に向けた、林業経営体の**労働環境の改善や収益力の向上に必要な高性能林業機械の導入を促進**

・就業相談会に**関心層を呼び込む**ための**効果的な情報発信の強化**

事業概要

- 従前の高性能林業機械の短期レンタル支援に加え、新たに林業経営体の労働環境の改善や収益力の向上に向けた**高性能林業機械導入に係る長期リースに対して支援**し、**新規就業者の確保促進**につなげる。（リース経費に対し１／２以内を助成、助成先は林業経営体10者を想定）

区分		支援目的
Ｒ７～	短期レンタル支援（数カ月程度）	機械導入効果を体感
	長期リース支援（５年程度）	本格的に機械を導入し、労働環境の改善や収益力の向上を図る

- 新規就業者の確保に向け、就業相談会に**若い世代を中心とした関心層を呼び込む**ため、従来の紙広告から**ＳＮＳ広告を活用した情報発信**へと切り替える。（開催地：豊田市、豊橋市）
- 上記を進めることで、**新規林業就業者の確保が促進**され、**山村地域の人口減少の緩和**に繋げる。

農泊地域プロモーション事業

農泊地域プロモーション事業 農

令和7年度当初予算額：4,574千円

課題

- **都市部と比較し、農山漁村は人口減少が進行**
- 人口減少・高齢化局面にある**農山漁村地域の活性化・人口流入が課題**
- 関係人口創出の入り口として、農泊（農山漁村滞在型旅行）は有効であるが、**本県農泊の取組は局地的かつ個別的**
- 地域間での**情報共有・連携がとられておらず**、拡がりがない

WGの意見等

- **農林漁業者と観光ツアーの連携推進支援**を求める
- 農林漁業者と宿泊施設に向けた**研修、マッチング**などを実施し、充実させたい
- 農林漁業体験、宿泊**プログラムを増やして魅力を向上**させ、参加者増加につなげたい
- 農泊事業の**体制を整えたい**
- 補助事業を要望

事業概要

- 各地域の取組の**質的向上、県全域での情報発信や体系的な取組を支援**するため、**県域ネットワーク組織を構築**
- 国の**農山漁村振興交付金**を活用し、**農泊地域を巡るモニターツアーを実施**
- 農山漁村への**宿泊、地域の食事、農林漁業体験、農業者との交流**を通し、**地域への関心を高める**
- 農山漁村への**長時間の滞在と消費を促す**ことで、農山漁村における**「しごと」を作り出し、地域に雇用を生み出す**とともに、農山漁村への**移住・定住も見据えた関係人口の創出の入り口**とする

令和７年度年度の取組内容と全体計画

令和７年度	令和８年度

県域ネットワーク設立

情報共有・連携

・活動連携の検討
・農林水産業、観光業との連携
・行政支援の検討
など

実施地域拡大

・農泊実施地域の選定・拡大

プロモーション

・農泊地域モニターツアー
・国主催研修等への参加
など

プロモーション

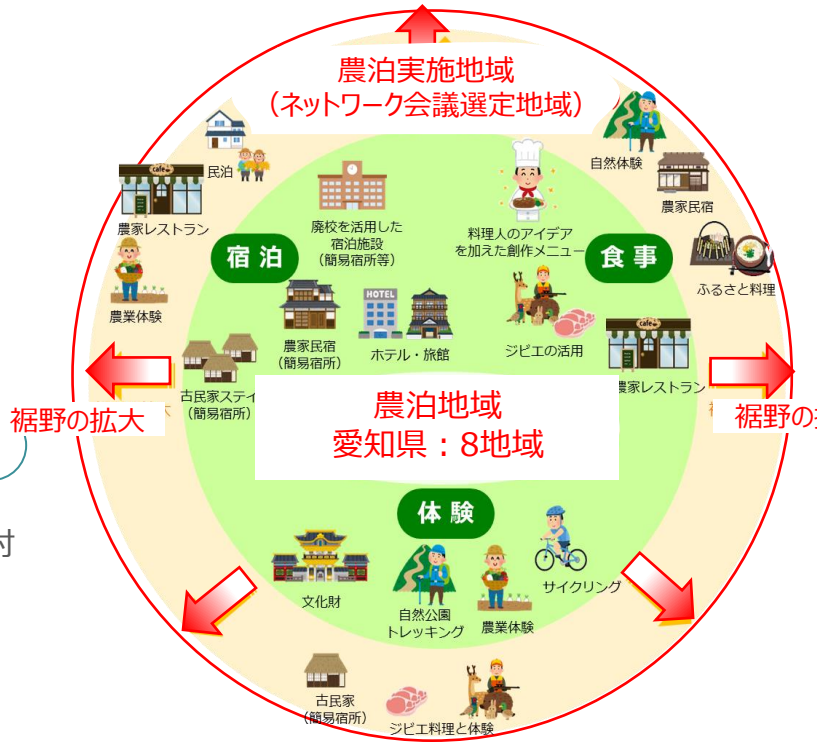
・内容はネットワークで検討

農山漁村振興交付金
（地域資源活用価値創出推進・整備事業（農泊推進型）活用）

県域ネットワーク組織のイメージ

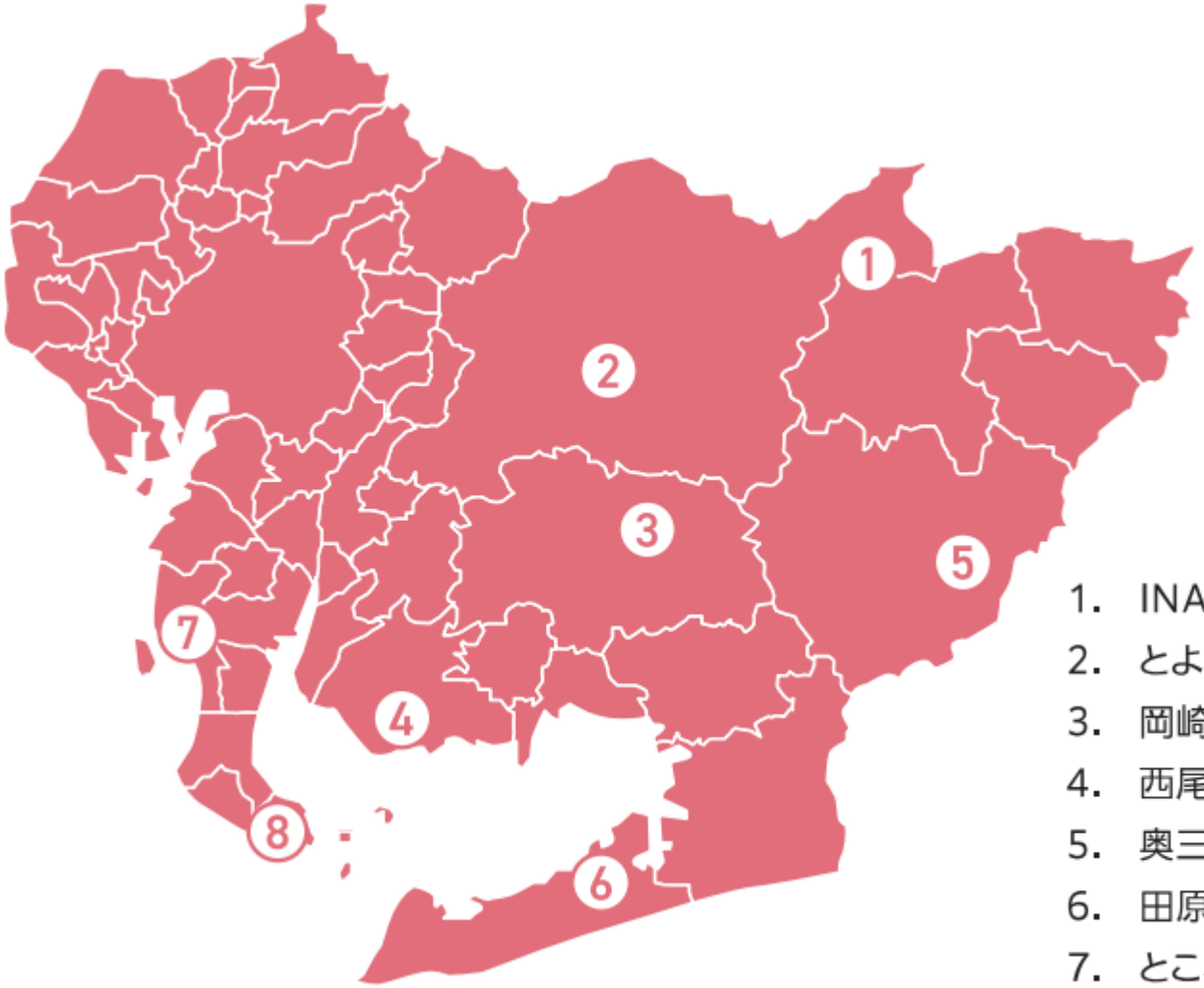
＜構成員＞

愛知県 農業水産局 観光コンベンション局	市町村
農泊地域 (国事業採択地域)	農泊実施地域 (ネットワーク会議選定地域)



（取組例）
・研修、先進地視察の実施
・イベント・交流会の開催
・広域的なプロモーション（モニターツアー、PR動画など）の実施
・国主催全国プロモーション参加

（参考資料）県内農泊地域



1.	INABUコンベンションビューロー	豊田市
2.	とよたグリーンツーリズム推進協議会	豊田市
3.	岡崎市ぬかたブランド協議会	岡崎市
4.	西尾南部ベイエリア協議会	西尾市
5.	奥三河田舎暮らし推進協議会	新城市
6.	田原市農泊推進協議会	田原市
7.	とこなめ農泊観光推進協議会	常滑市
8.	南知多農泊推進協議会	南知多町